

第1章 事前調査概要

1-1 要請の背景、調査目的

レバノン国は1989年の内戦合意後、復興開発庁を中心に同国の復興開発事業に取り組んでいる。長期経済復興開発計画である「Horizon2000」は2007年までを目標としており、電力、郵便・通信、住宅、上水道に加えて道路セクターの整備が最優先とされている。

同国では自動車優遇施策を進めてきた結果、人口1,000人当たり自動車保有台数が250台と周辺国に比較して高く、ベイルート（Beirut）、トリポリ（Tripoli）等都心部において道路容量不足、駐車場不足と相まって交通渋滞を引き起こしている。

レバノン国第2の都市であるトリポリ市は同国北部地域の中心都市である。同地域では港湾、空港、フリートレードゾーン（以下、FTZ）等の計画が策定されている。またトリポリ市はベイルート - トリポリ - タルトゥース（シリア） - ラタキア（シリア）を結ぶ国際道路2号線上に位置しており、交通結節点としても重要であり、都市成長のポテンシャルは高い。

一方、同都市圏では公共交通がタクシー（セルビス）しかないため、ベイルート以上に自動車依存度が高い。トリポリ市及び都市圏の人口増加に加え、トリポリを通過する交通量の増加により、市内中心部、丘陵部から平野へのアクセス道路、主要交差点等での交通渋滞等交通環境が悪化している。

これに対して北及び南バイパス、Coastal Motorway計画、アクセス部渋滞ポイント解消のための立体交差建設計画、信号設置計画等があり、一部については既に入札が始まっている。しかしながら、現在トリポリ市では都市計画に基づく交通計画が策定されていないため、規模の妥当性の検討が十分ではない上、複数プロジェクト間の整合性等も図られていない。

港湾、空港、FTZ等が既に供用され、北部地域の経済発展が見込まれる2020年頃には、大トリポリ都市圏の郊外部への拡大、南北通過交通量の増加が見込まれるため、更なる混雑が想定される。1997年3月に派遣されたプロジェクト形成調査団は、2015年を目標とする都市交通M/Pを策定する意義は高いことを確認した。

プロジェクト形成調査団の提言を受けて、レバノン政府は我が国に対し「大トリポリ都市国交通計画調査」の実施を要請した。我が国は、平成11年7月24日より8月16日までS/W協議のための事前調査団を派遣した。事前調査団は本格調査実施にあたっての調査実施体制等を確認し、レバノン側カウンターパートである復興開発庁（CDR）オスマン総裁との間で平成11年8月3日に実施細則を署名・交換した。

1 - 2 団員構成及び日程

(1) 団員構成

総括	貝原 孝雄	国際協力事業団 社会開発調査部社会開発調査第一課長
協力政策	木村 吉寿	外務省開発協力課 中近東担当事務官
開発計画 / 調査企画	小泉 幸弘	国際協力事業団 社会開発調査部社会開発調査第一課
都市交通計画	青木 治	横浜市道路局 横浜環状道路担当課長
公共交通計画	小幡 章博	運輸省自動車交通局 貨物課監理第二係長
交通調査	大橋 邦男	三井共同建設コンサルタント 技師長

(2) 派遣期間

平成11年7月24日(土)～8月6日(金)

月日(曜)	内 容
7月24日(土)	東京19:10(SQ011) シンガポール1:00/2:10(EK069)
7月25日(日)	ドバイ5:20/7:30(EK943) ベイルート11:45
7月26日(月)	大使館、復興開発庁総裁表敬、協議
7月27日(火)	復興開発庁協議
7月28日(水)	ベイルート トリポリ トリポリ市長表敬、協議
7月29日(木)	復興開発庁トリポリ事務所協議、郊外周辺部調査
7月30日(金)	トリポリ旧市街調査、バス会社ヒアリング
7月31日(土)	トリポリ ベイルート (木村団員 ベイルート)
8月1日(日)	資料整理 (木村団員 ドバイ シンガポール)
8月2日(月)	復興開発庁協議(S/W協議) 運輸・公共事業大臣表敬、(木村団員 東京)
8月3日(火)	復興開発庁協議(S/W協議) S/W署名
8月4日(水)	大使館報告、ベイルート18:50(EK946)
8月5日(木)	ドバイ1:00/2:55(EK062) KL16:30
8月6日(金)	KL11:00(MH70) 東京19:00

大橋団員は引き続き補足調査を実施

8月14日(土)	ベイルート20:45(EK954)
8月15日(日)	ドバイ1:00/2:45(EK068) シンガポール14:10/23:15(SQ998)
8月16日(月)	東京7:00

1 - 3 協議の概要

1 - 3 - 1 合意事項

(1) 調査目的

交通混雑を緩和し、安全性を高めるための、2020年を目標年次とするマスタープランを作成すること。

優先順位の高いプロジェクトからなる短期5か年計画を策定すること。

都市交通計画に関する技術移転を行うこと。

(2) 対象地域

トリポリ(Tripoli)、エルミナ(El Mina)、エルベダオイ(El Beddaoi)、マジアラヤ、バハッサ(Bahass)の5市を対象とする。短期5か年計画の策定はトリポリ、エルミナ、エルベダオイの3市とする。

(3) 調査内容

現況の分析(既存計画、基本データ、交通量調査、行政組織、予算、環境等)

マスタープラン作成(将来需要予測、道路・公共交通計画、費用、実行方法等)

5か年計画作成(基本設計、環境評価、費用見積り、実行スケジュール提案等)

(4) スケジュール

本格調査の実施期間は10か月とし、2000年1月頃の開始を目標とする。

(5) 調査体制

復興開発庁、運輸省、公共事業省、トリポリ等関係5自治体からなるステアリングコミッティーを設立し、復興開発庁が事務局を務める。また、本格調査団とともに作業を行うカウンターパートをおくこととする。

1 - 3 - 2 協議経緯

(1) 目標年次の変更

M/P策定の目標年次は、当初ベイルート都市交通調査の目標年次にあわせて2015年としていた。しかしながら、レバノン側より、同調査は1995年に20年先を目標として策定したこと、また、トリポリ都市圏を対象とした下水処理場建設計画の目標年次にあわせてほしい旨要請がなされた。社会基盤整備関連計画の目標年次を統一することは妥当であるところ、目標年次を2020年とすることとした。

(2) 調査期間の短縮

当初想定していた調査期間は16か月であったが、事前調査の結果、事前調査団はトリポリ都市圏のM/P策定に際しては既存計画のレビューを中心に行うこと、優先プロジェクトも既に計画されている複数プロジェクトの妥当性の検証を中心に行うこととし、10か月程度で調査可能と判断し、先方に提案した。先方からも新経済復興5か年計画に反映させたいとの意向が示されたところ、全体の調査期間を10か月程度とし、2000年内に調査を終了することとした。

(3) 免税措置に代わる立て替えについて

本格調査実施に際しての免税措置に係る事項については、レバノン国では免税措置を行うスキームが存在しないため、復興開発庁(CDR)が課税相当額を調査団に代わって支払うことで日本政府とCDRとの間で事前に了解されているところ、事前調査団はこれを確認するに留めた。

(4) 基本データについて

本件調査に先立ち、事前調査団は信頼できる人口データ、現況地形図等基本データの入手可能性につき懸念を有していた。事前調査においても信頼に足るデータ、地図等の入手はできなかったが、CDRからは口頭にて、既存報告書及び航空写真については、軍関係者による国外持ち出し承認を経たうえで提供可能との説明を受けた。

(5) カウンターパート(C/P)について

都市交通調査には複数の関係機関が関与するが、トリポリ市役所、CDRトリポリ事務所の当事者意識は高いとはいえなかった。これは同国ではCDRが復興開発に巨大な権限を有しており、中央主導で復興事業が行われてることに起因するものと考えられる。このため事前調査団は、調査終了後の事業化の観点からもCDRをメインカウンターパートとしてステアリングコミッティーを構成することが重要である旨、CDRに対して説明しておいた。一方、実際に調査を行う上ではCDRトリポリ事務所、トリポリ市役所等の協力は不可欠であるところ、これら直接関係する機関の意識をいかに高めるかが重要である。

(6) その他

調査をより有益なものとするためには、調査結果を広く市民に公開することが重要であり、市民の都市交通に関する意識を啓発するためにも、調査報告書素案の段階において、公開セミナーを行うこととする。

既に東西環状道路計画やCoastal Motorway構想、渋滞箇所における陸橋設置計画、交通信号導入計画等が策定されているが、それぞれ独自に計画されているところ、これら既存計画を総合的にレビューすることとする。

1 - 4 我が国の対レバノン協力における現状と課題

(1) 我が国政府開発援助の実績と方針

レバノン国に対する我が国からの援助実績は、長年続いた内戦及び内戦終結後も続いた情勢不安定等のため、従来内戦被災民に対する緊急援助や研修員受入れといった極めて限定的なものであった。近年になって漸くハリリー内閣の下で本格的な復興に向けた努力が行われている。我が国は1995年5月及び1997年11月に対レバノン経済協力政策協議を実施し、我が国ODA政策を説明するとともに、経済情勢、復興開発政策、今後の援助のあり方等について意見交換を行った。

復興プロセス開始後は、1996年4月のイスラエル国との戦闘による被災民に対し、約100万ドルの緊急援助を行ったのみならず、同年7月には、イスラエル国との停戦合意後のレバノン国復興プロセスを積極的に支援するため「海岸線汚染対策・上水道整備計画」に対し総額130億円の初の円借款を供与した。また、我が国は、1996年12月の「レバノン復興支援のための友人国会合」において、内戦後のレバノン国復興プロセスを支援するとの方針を表明しており、今後とも同国の政情、治安状況及び国内経済状況（特に財政の健全化）等を見極めつつ有償資金協力及び技術協力を中心に援助実施を検討していく方針である。

(2) 開発調査の実績

開発調査における実績については、内戦前の1963年度に実施した「トンネル建設計画調査」の1件のみであり、内戦後の復興支援の開発調査としては今回が初の案件となる。

(3) 免税措置について

免税措置に関しては、レバノン国国内の法的手続上、直ちに実現することは困難である。我が国経済協力を速やかに実施することが望ましいとの観点を踏まえれば、適切な法的な免税措置がとられるまでの間、CDRが我が方調査団に対する課税額を支払うことにより実質的に免税と同様の措置をとるといった暫定的な方法をとることもやむを得ないものとする。このため、以下の諸点につきレバノン側の包括的な了解を得る意味からCDRより文書（資料3）による確認を取り付けている。

- 1) 我が方調査団に対し賦課される次にあげる税、課徴金等については、我が方調査団による立て替え払いの必要なく、速やかにCDRが相当額を支払うことにより、実質的な免税措

置が確保される。

外国人登録と領事手数料

調査団の持ち込む調査用資材にかかる関税等の税金その他の課徴金

所得税及びそれに関連して課される税金その他の課徴金

調査のために持ち込んだ資金の利用や日本からの送金に対する税金その他の課徴金

2) また、CDRがかかる手続を執ることによって、我が方開発調査の円滑な進捗が妨げられない(たとえば、CDRによる支払手続に時間を要し、調査資機材の通関等に支障をきたすことなどの事態が生じないこと等)。

1 - 5 他ドナーの援助動向について

レバノン国の海外からの融資額は全体で436,800万USドル(無償、有償含む。1998.12.31)となっており内訳は表1 - 1のとおり(詳細別添資料参照)。

表1 - 1 レバノン国海外融資内訳

	Grants	Loans			Total
		Soft Loans	Others	Sub Total	
金額(百万US\$)	551	1.663	2.154	3.817	4.368
割合(%)	13	38	49	87	100

レバノン国における復興再建プロセスにかかる海外からの資金リソースは20以上にのぼり、シェアリングに関しては、7ドナーで全体の3/4以上を占めている。(the European institutions 17%、the World Bank 16%、the Arab Fund for Economic and Social Development 12%、Italy 10%、Saudi Institutions 9%、France 7%、and Kuwaiti Institutions 6%)

Total documented foreign financing (Loans + Grants)
(in US\$ million)
31 December 1998

Sector name	AFESD	SFD	Saudi	KFAED	Kuwait	UAE	AUFD	Oman	IDB	IBRD	EU	EIB	UN	METAP	CRIF	IFAD	OFID	Belgium	France	Germany	Italy	Spain	Japan	China	Comm banks	Autres	Total	
Electricity	218.2		1.4	57.4					69.6	135.7	4.5	84.7							95.6	60.2	258.5				299.1		1,284.8	
Telecommunications				34.2					12.7	8.9	0.9								17.1								73.8	
Roads and highways	62.0	56.5	4.0	39.8					32.6	42.0		23.5							0.3				0.5				261.1	
National Education, Youth and Sports	18.9	68	20.4		16.3				11.4		13.6		0.7							0.5		3.5					0.1	92.4
Vocational and Technical Education	49.7				3.0				30.0	75.4	0.1		0.7				4.0		6.3	9.9			1.0				180.1	
Culture and higher Education	76.3	14.9	24.1				15.0	18.0	0.2				1.5						8.4								158.4	
Public health		42.1	31.1	7.0	25.0				37.2	35.7	2.3		1.2				15.2		5.4		13.7						216.0	
Social affairs											6.1		4.4									1.2					11.7	
Housing & resettlement	26.5						25.0			16.9	7.7																82.3	
Environment													5.0	0.7								4.2					10.0	
Water supply	34.8	48	18.0	49.7						153.3	12.2	81.6							67.2		7.5		74.4			0.2	303.5	
Wastewater										9.2	6.7	184.2			35.7				41.8	9.9	61.8		40.2				389.4	
Solid waste										72.4	0.3												0.2				72.9	
Agriculture				0.3						38.3	9.4		13.0		1.5	28.7	5.0		3.9	0.1	4.8			6.0			111.2	
Irrigation										49.9						3.2				2.2			0.4				55.8	
Ports												52.9						0.7		4.0							57.6	
Airport				49.7								105.8	2.1						24.8								182.5	
Industry											10.6		1.1					0.8	2.0	0.3							14.7	
Oil & gas																			0.4								0.4	
Public transports															0.3				0.1				0.4				0.8	
Government buildings			6.4	1.1		5.0														0.2						1.0	13.5	
Private sector services											0.1		0.4							0.2			0.4				1.0	
Tourism													0.3														0.3	
Public information																			9.3								9.3	
Management & Implementation	21.2		60.0	0.3						47.4	122.0		9.2						3.4	36.0		5.0	1.2				305.7	
Unallocated	1.3	111.7									1.7									2.6	61.0	100.0					278.3	
Grand total	509.0	243.3	160.1	238.4	44.3	5.0	25.0	15.0	211.4	685.2	198.2	532.6	46.0	36.4	1.8	31.9	24.2	1.5	292.7	119.1	416.5	105.0	118.6	6.0	299.1	1.4	4,367.8	

Small differences due to rounding

(付属資料)

Documented Foreign Loans
(in US\$ million)
31 December 1998

Sector name	AFESD	SFD	Saudi	KFAED	Kuwait	UAE	ADFD	Oman	IDB	IBRD	EU	EIB	UN	METAP	CRIF	IFAD	OFID	Belgium	France	Germany	Italy	Spain	Japan	China	Comm banks	Autres	Total
Electricity	217.8			57.4					69.6	135.7		84.7							85.6	60.2	258.5				299.1		1,268.6
Telecommunications				34.2					12.7	8.9									17.0								72.8
Roads and highways	62.0	56.5		39.8					32.6	42.0		23.5															256.4
National Education, Youth and Sports	18.9	6.8							9.4		5.9									0.5							41.5
Vocational and Technical Education	49.7								30.0	75.4							4.0		5.9	6.0							171.0
Culture and higher Education	76.3	14.9							18.0										6.3								115.5
Public health			42.1						37.2	35.7	0.7						15.0		4.5								135.2
Social affairs																											68.4
Housing & resettlement	26.5						25.0			16.9																	4.2
Environment																					4.2						4.2
Water supply	34.8	4.8		49.7						153.3		81.6							64.5		7.5		73.4				469.6
Wastewater										9.2		184.2		35.3					41.3		61.8		39.5				371.3
Solid waste										72.4																	72.4
Agriculture										38.3						28.7	5.0		2.3		4.8			6.0			85.2
Irrigation										49.9						3.2			2.0								55.1
Ports												52.9						0.7	3.6								57.2
Airport				49.7								105.8							24.1								179.6
Industry																		0.8	1.1								1.8
Oil & gas																											
Public transports																											6.4
Government buildings			6.4																								
Private sector services																											
Tourism																											
Public information																			9.3								9.3
Management & implementation	19.9									46.2	0.3										36.0						102.4
Unallocated	1.3	111.7																			60.0	100.0					273.1
Grand total	507.3	243.3		230.8			25.0		209.4	681.9	6.9	532.6		35.3		31.9	24.0	1.5	268.0	102.2	396.9	100.0	112.9	6.0	299.1		3,816.9

Small differences due to rounding

Documented Foreign Grants
(in US\$ million)
31 December 1998

Sector name	AFESD	SFD	Saudi	KFAED	Kuwait	UAE	ADFD	Oman	IDB	IBRD	EU	EIB	UN	METAP	CRIF	IFAD	OFID	Belgium	France	Germany	Italy	Spain	Japan	China	Comm banks	Autres	Total
Electricity	0.3		1.4								4.5								10.0								16.2
Telecommunications											0.9								0.1								1.1
Roads and highways			4.0																0.3				0.5				4.7
National Education, Youth and Sports			20.4		16.3				2.0		7.8		0.7						0.3		3.5					0.1	50.9
Vocational and Technical Education					3.0						0.1		0.7						0.4	3.9			1.0				9.0
Culture and higher Education			24.1					15.0		0.2			1.5						2.1								42.9
Public health			31.1	7.0	25.0						1.6		1.2				0.2		0.9		13.7						80.7
Social affairs											6.1		4.4								1.2						11.7
Housing & resettlement											7.7		6.3														13.9
Environment												5.0	0.7														5.7
Water supply			18.0								12.2								2.7				1.0		0.2		34.1
Wastewater											6.7			0.5					0.4	9.9			0.6				18.1
Solid waste											0.3												0.2				0.5
Agriculture				0.3							9.4		13.0		1.5				1.6	0.1							26.0
Irrigation																			0.3				0.4				0.7
Ports																			0.4				0.4				0.4
Airport													2.1						0.7								2.8
Industry											10.6		1.1						0.9	0.3							12.9
Oil & gas																			0.4								0.4
Public transports																			0.1				0.4				0.8
Government buildings			1.1			5.0																				1.0	7.1
Private sector services											0.1		0.4						0.2				0.4				1.0
Tourism													0.3														0.3
Public information																											
Management & implementation	1.3		60.0	0.3							1.2	121.8	9.2						3.4			5.0	1.2				203.4
Unallocated											1.7									2.6	1.0						5.3
Grand total	1.7		160.1	7.7	44.3	5.0		15.0	2.0	1.4	191.4		46.0	1.2	1.8		0.2		24.8	16.8	19.5	5.0	5.7		1.3	550.8	

Small differences due to rounding